

コロナ禍における沖縄文化芸能の 現状調査アンケート

パフォーマー 編

[県外・解析]

実施期間：2021.6.10～2021.6.30

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク
公益財団法人 みらいファンド沖縄

[ver.2.0 2021.9.29作成]

■実施の目的

コロナ禍が続くなか、沖縄の文化芸能活動に携わる方々は「現在どのような現状にあり、どんなことで困っているのか」を調査し、その結果を沖縄県や市町村等の行政機関、および新聞等の県内メディアに提示して、補助金や基金など「文化芸能活動を続けるために必要な具体的支援」の立ち上げにつなげることを目的とする。

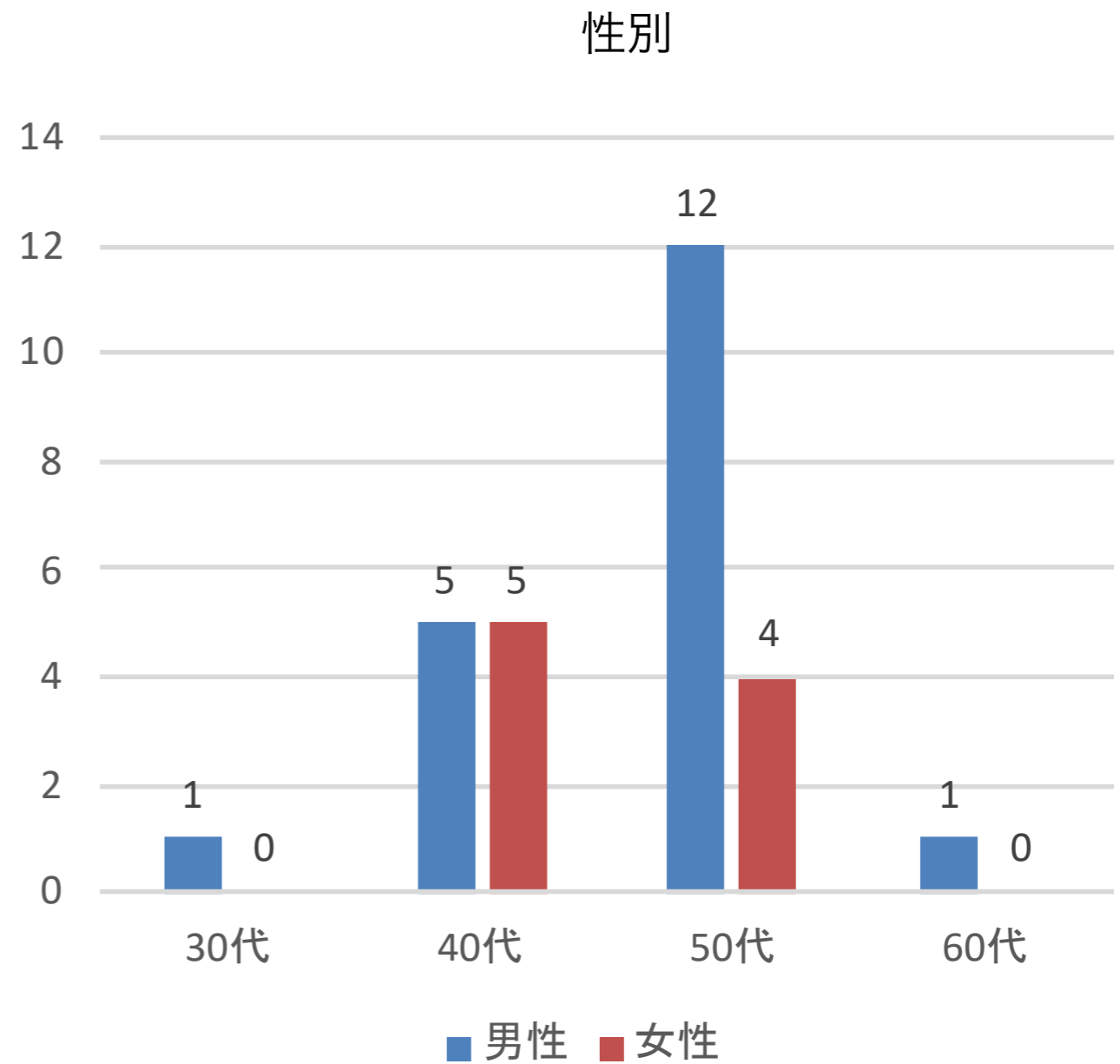
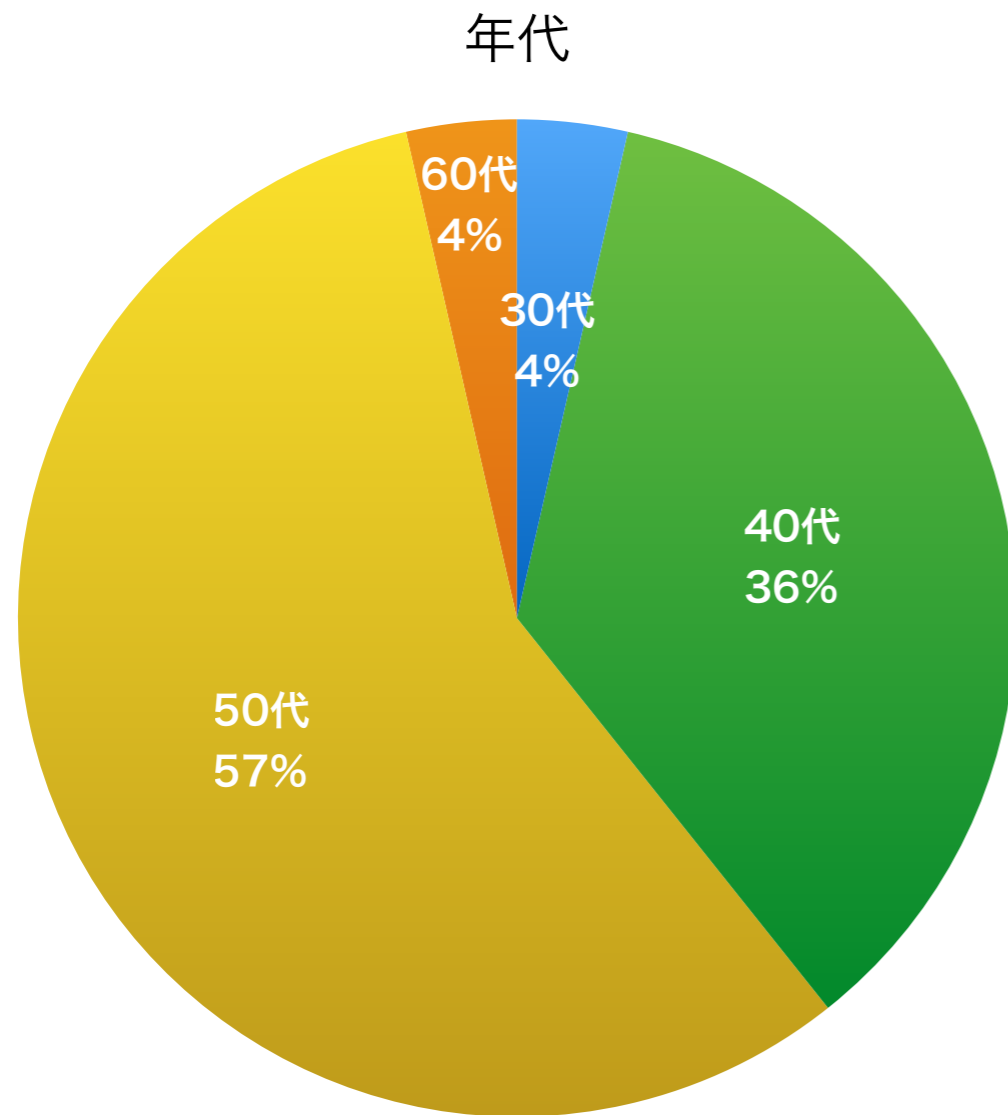
■実施の背景

2020年初めから、日本国内で新型コロナウイルスの感染拡大が進み、イベントの開催に影響が出始めてから1年以上が経過した。これまで**NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・篋柄暦**では、沖縄のイベント情報を収集・整理・発信する活動を通じて、沖縄の文化や芸能に携わる方たちの活動を微力ながらサポートしてきたが、現在はコロナ禍でイベント自体が激減しており、それもままならない状態にある。そこで私たちは「情報発信以外にも何かできることはないか」と考え、本調査の実施を企画した。

調査結果の分析および提言は、**公益財団法人 みらいファンド沖縄**と共同で行う。みらいファンド沖縄は、地域の困りごとを解決するために基金を作り、個人や企業からの寄付金を届けたり、市民活動への助成を行う行政や企業に対し、助成プログラムの開発支援・協力などを行っている団体である。

沖縄の文化芸能活動に携わる方々にとって、今、そしてこれから「本当に必要な支援」とはどのようなものなのか。本アンケートを通じて「現場の声」を集め、行政機関やメディアに働きかけ、具体的な支援策につなげることを目指す。

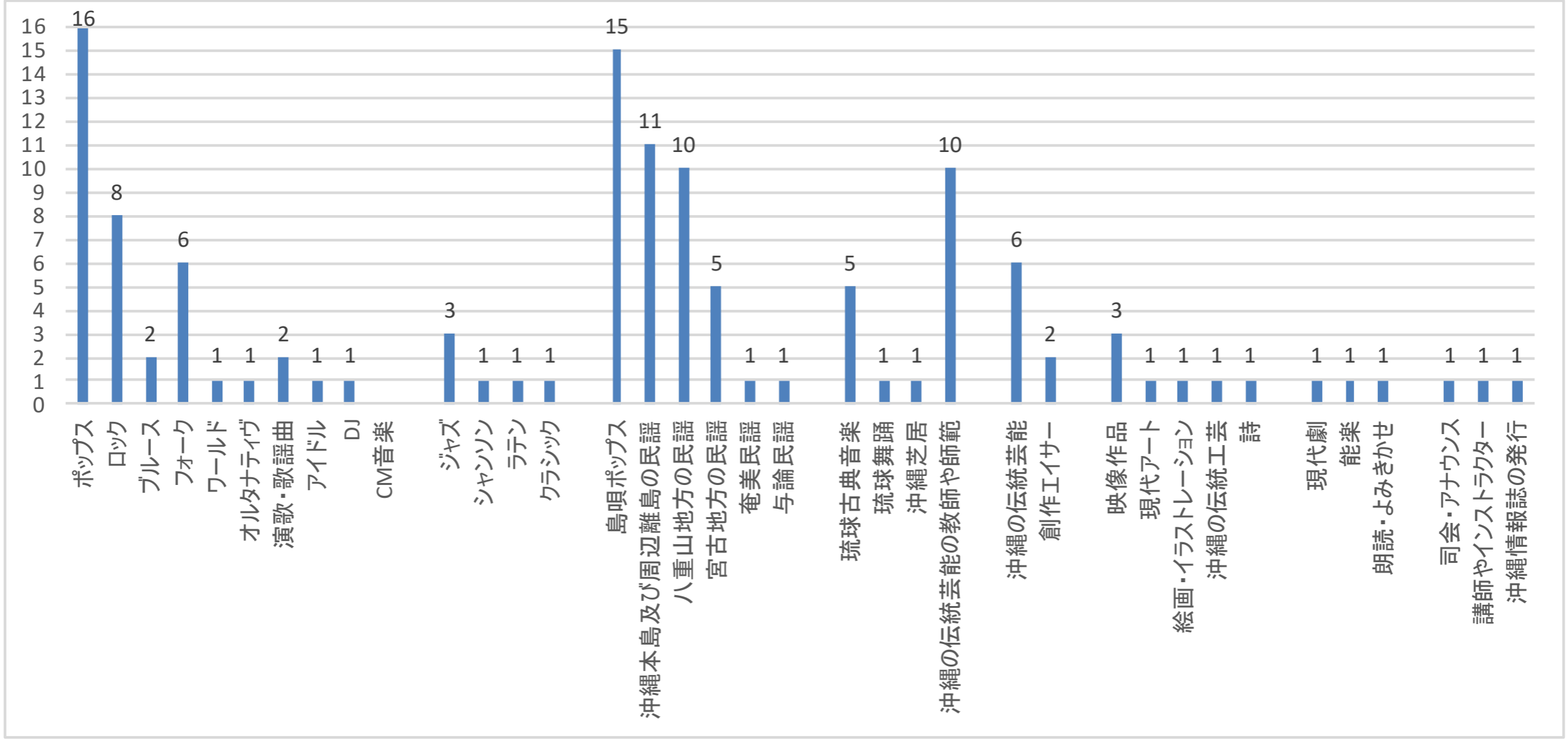
プロフィール (仮)



	男性	女性	男性+女性
30代	1	0	1
40代	5	5	10
50代	12	4	16
60代	1	0	1
	19	9	28

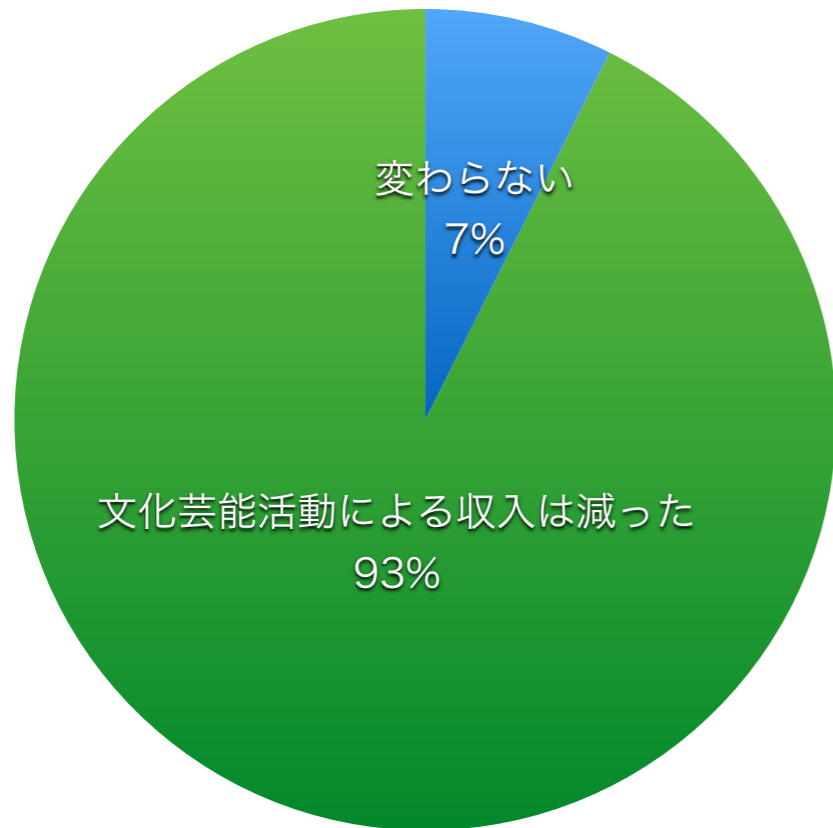
回答数28人 (男性19人 女性9人)

プロフィール

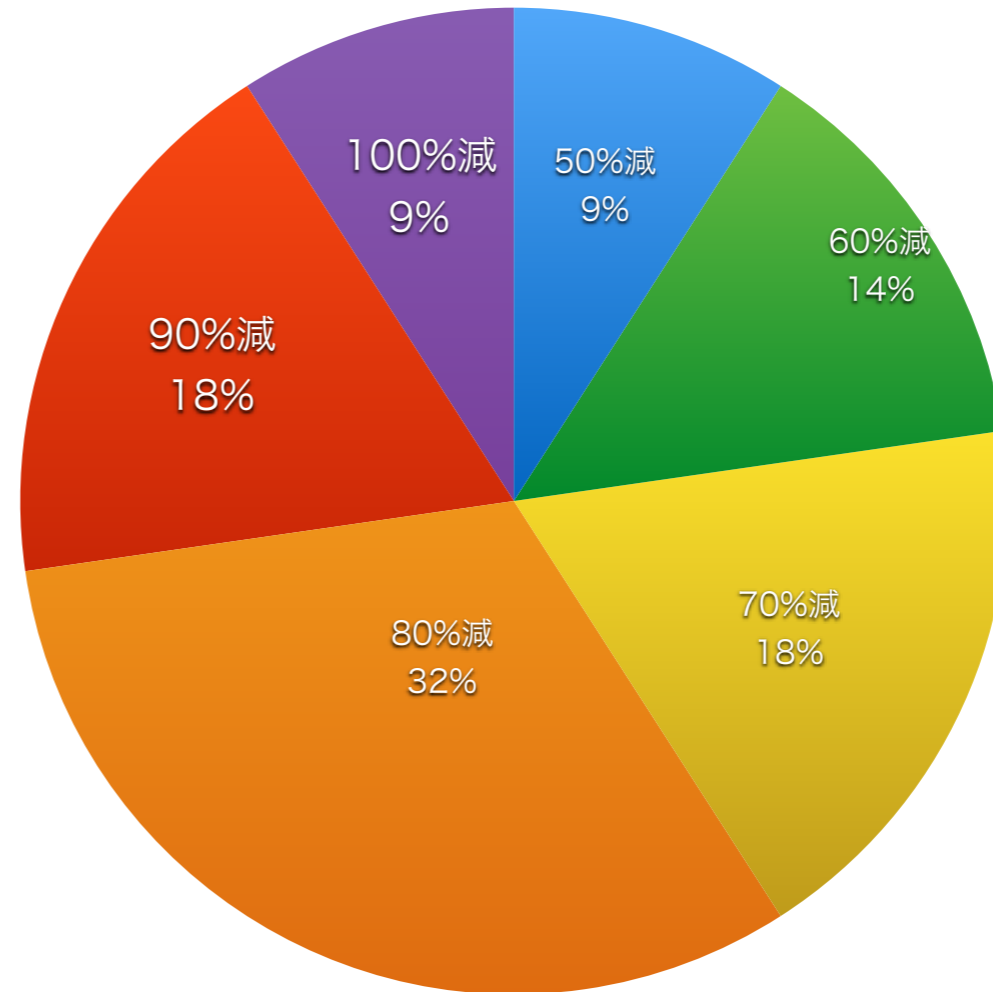


複数回答

コロナ前後の収入の変化



変わらない	2
文化芸能活動による収入は減った	25



10%減	0
20%減	0
30%減	0
40%減	0
50%減	2
60%減	3
70%減	4
80%減	7
90%減	4
100%減	2

文化芸能芸術活動による収入（以下、芸能系収入）について、93%の人が減ったと回答している。減少の割合では、約30%の人が芸能系収入の9割以上を失ったとしている。また、全員が芸能系収入の5割以上を失ったと答えている。これは、県外の沖縄料理店での演奏や、沖縄イベントへの出演がなくなっているためである。こうした拠点が今後復活しないと、県内県外を問わず活動の機会を失うことになる。

活動階層と活動ジャンル

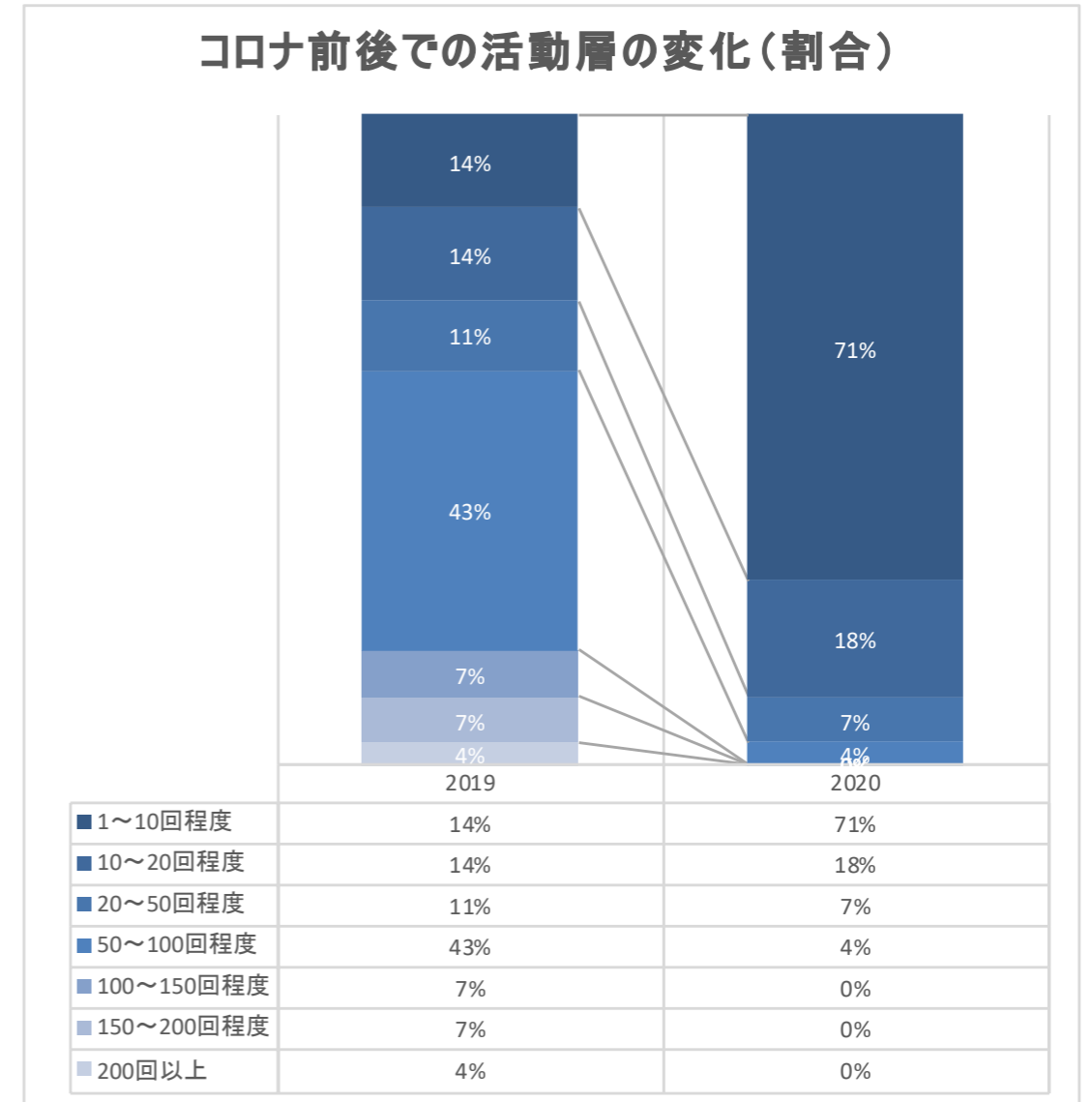
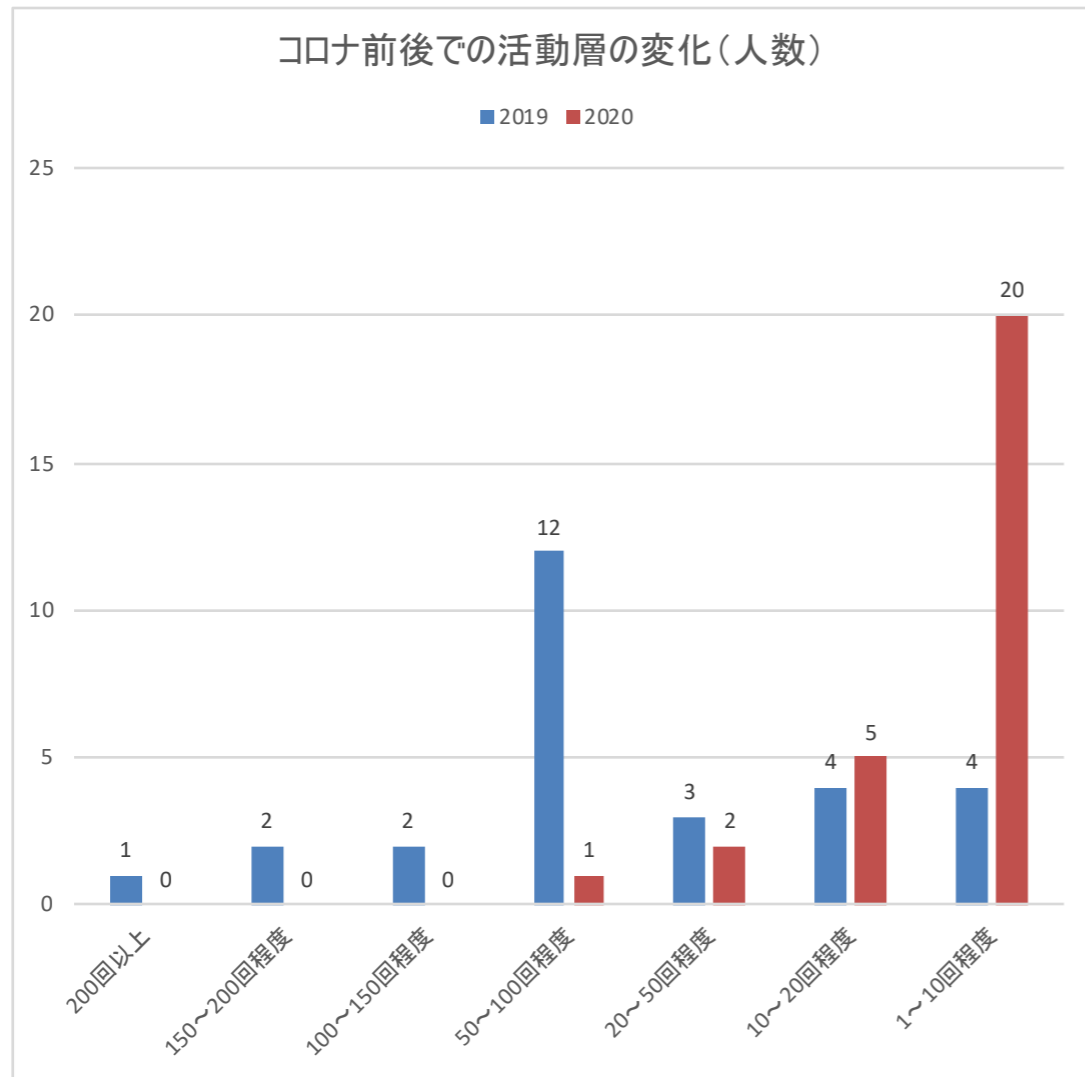
コロナ前後の活動状況の変化について、コロナ禍以前（2019年）と以後（2020年）の年間出演回数から調べてみる。活動頻度を、以下の階層を設定して質問した。

1～10回程度
10～20回程度
20～50回程度
50～100回程度
100～150回程度
150～200回程度
200回以上

各ジャンルによって、活動の形態が異なるため、ジャンル別にも回答結果を調べた。各ジャンルの傾向、アンケートでの回答、回答者のプロフィールを元に若干ジャンルを整理した。

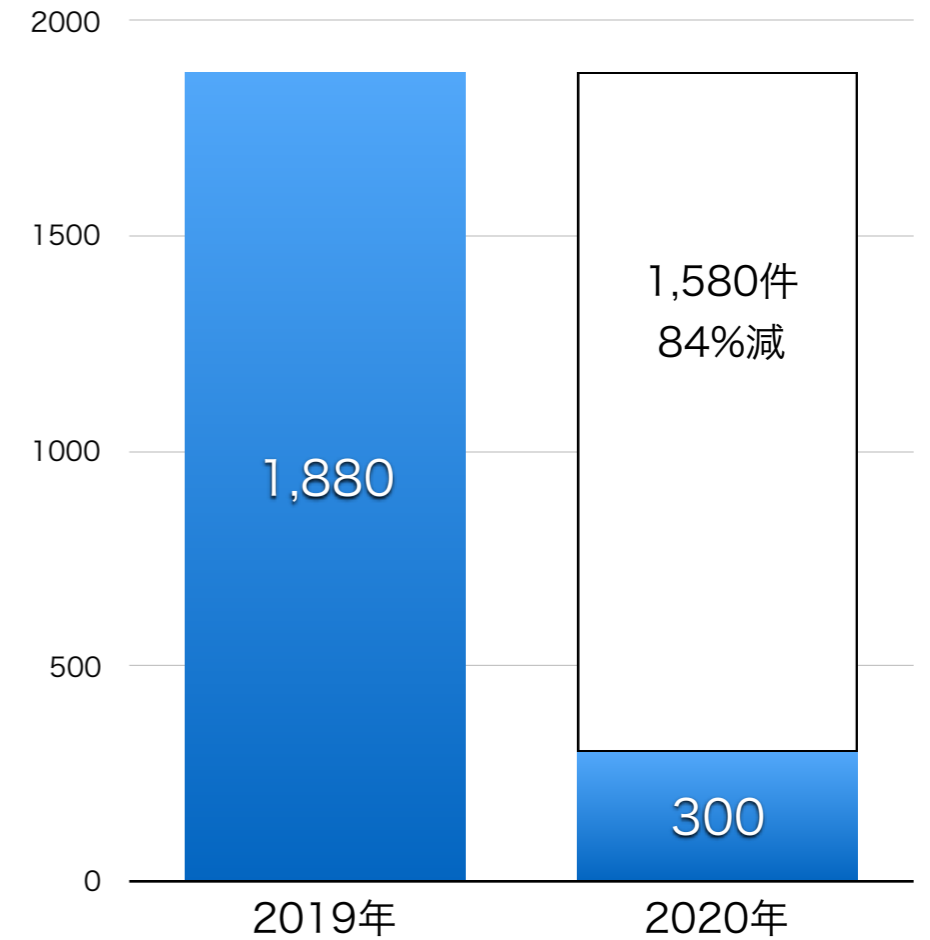
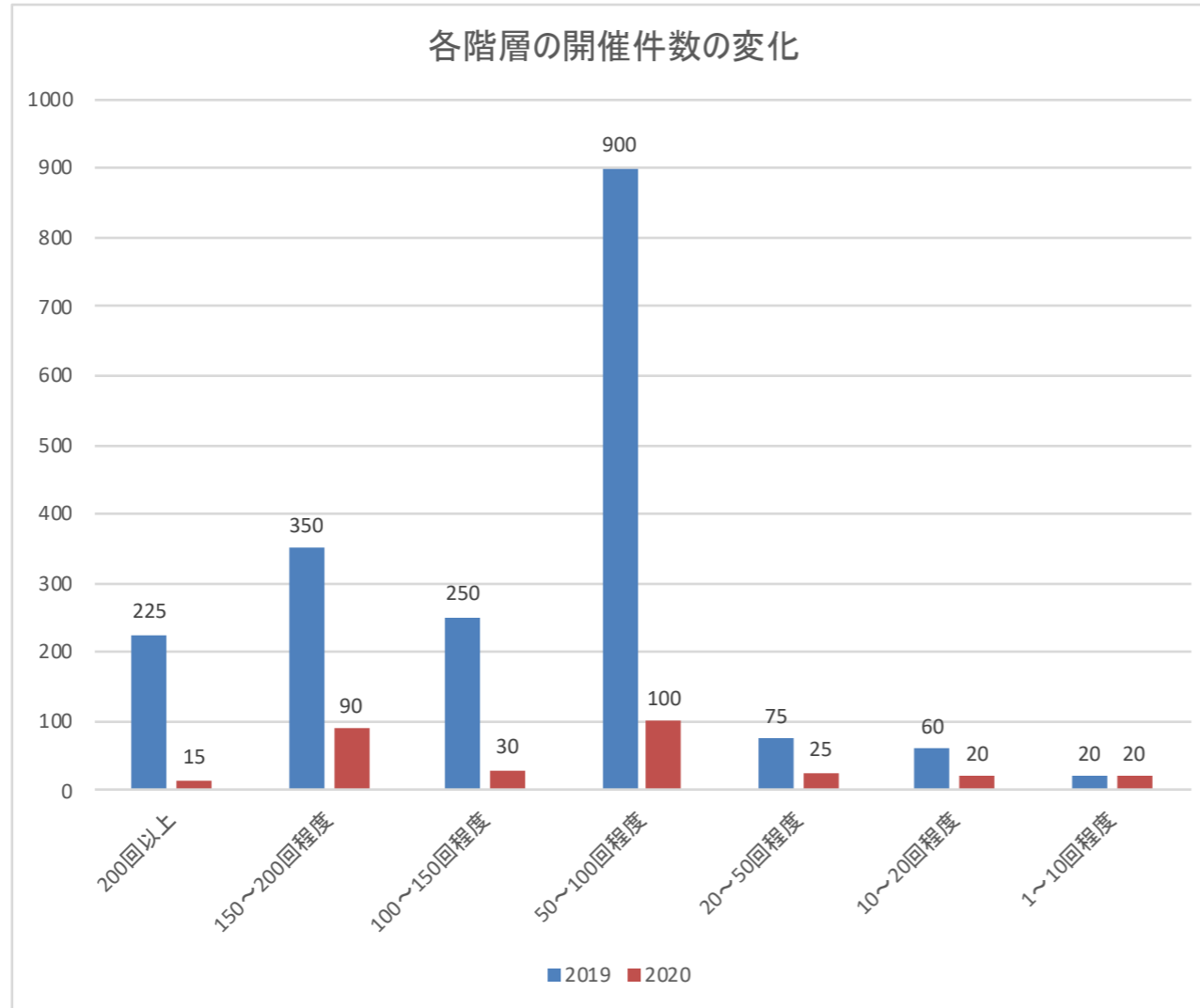
ポップス（ロック、フォークなどを含む）
民謡・島唄ポップス
ジャズ

コロナ前後での出演回数



各層ともコロナ後に出演機会は全体的に大幅減少しているが、コロナ前は年間出演数100回以上をこなしていた活発な活動層が80%だったが消滅している。コロナ後は年間出演数20回以下の層が90%以上を占めている事が分かる。

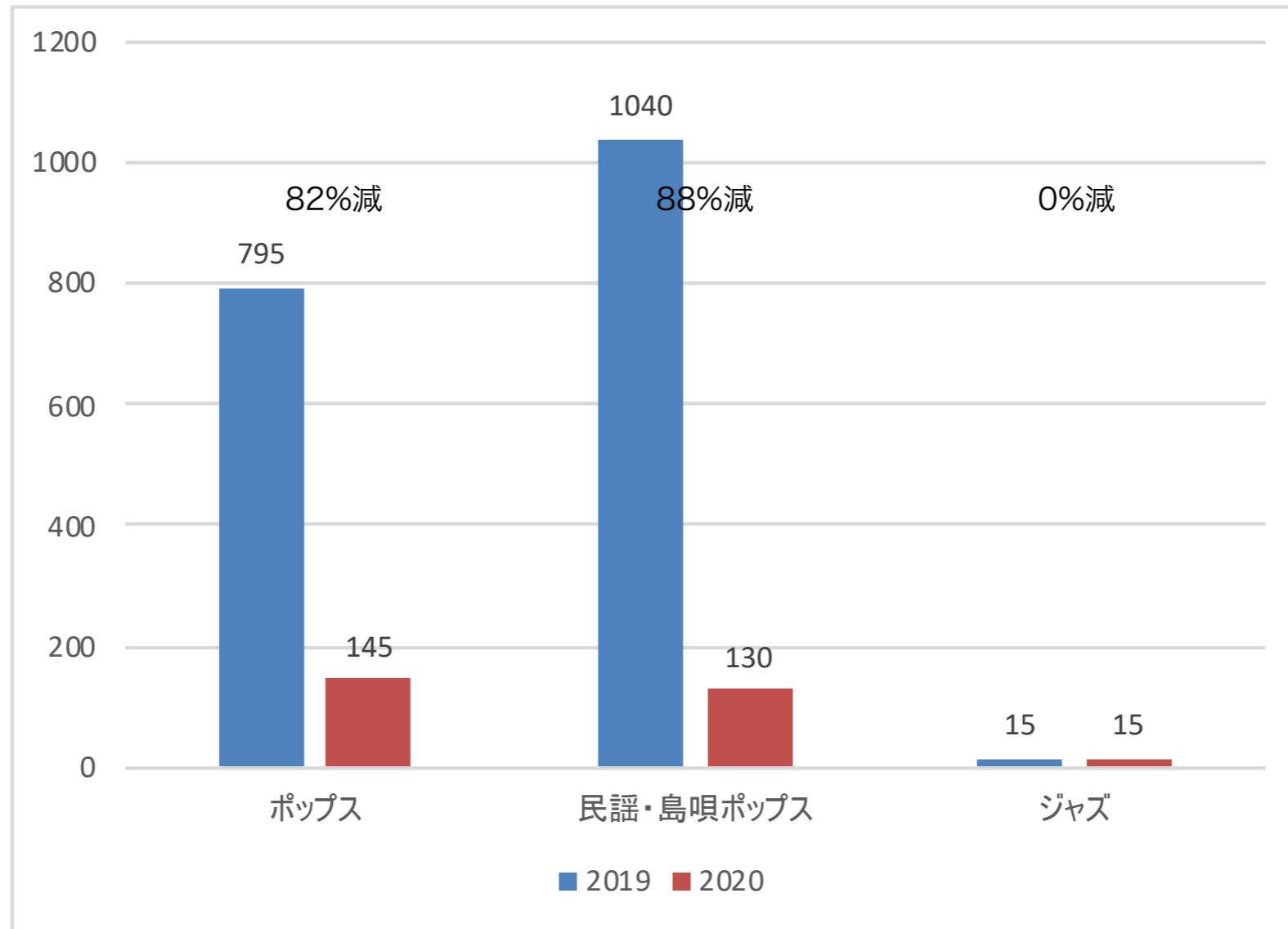
コロナ前後での出演回数



200回以上	225回
150~200回	175回
100~150回	125回
50~100回	75回
20~50回	25回
10~20回	15回
1~10回	5回

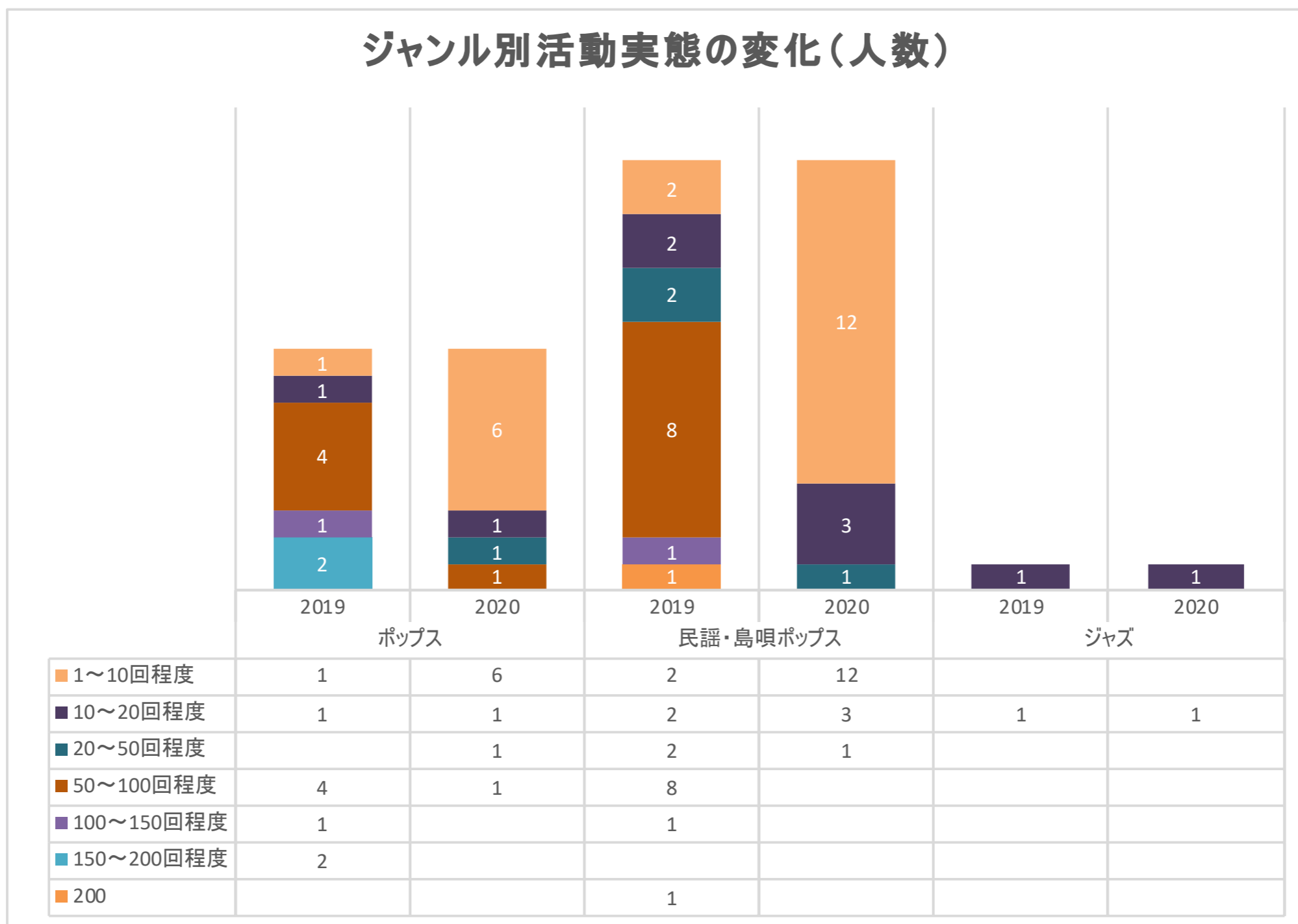
各層の出演回数を左表の通り換算して計算すると、年間100回以上出演していた層の公演件数が激減していることが分かる。

ジャンル別の活動傾向の変化



同じく出演回数を換算してジャンルごとに計算する。各ジャンルとも8～9割減と、激減している。

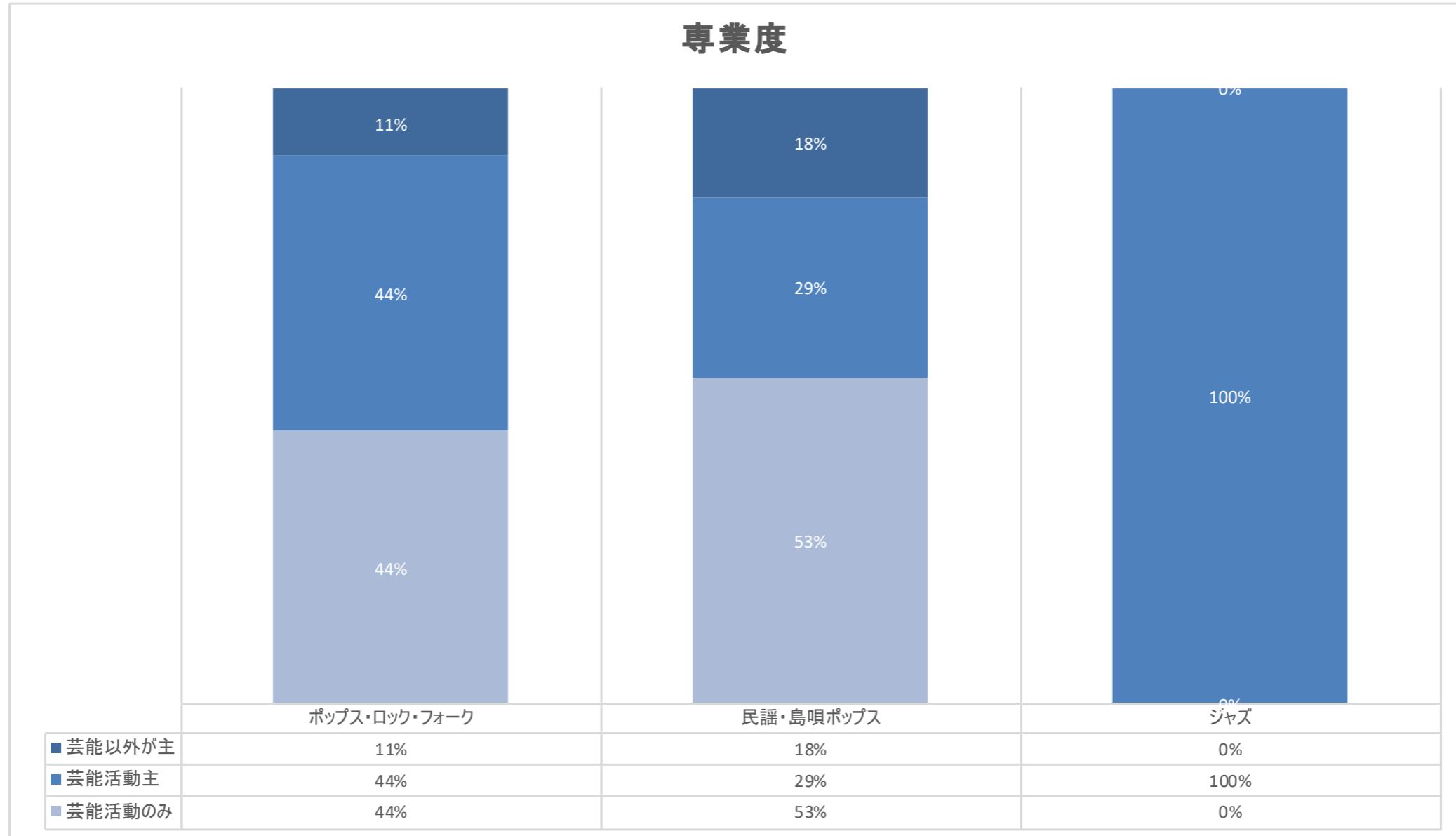
ジャンル別の活動傾向の変化



さらに細かく、各ジャンルの各層の動向をグラフ化した。

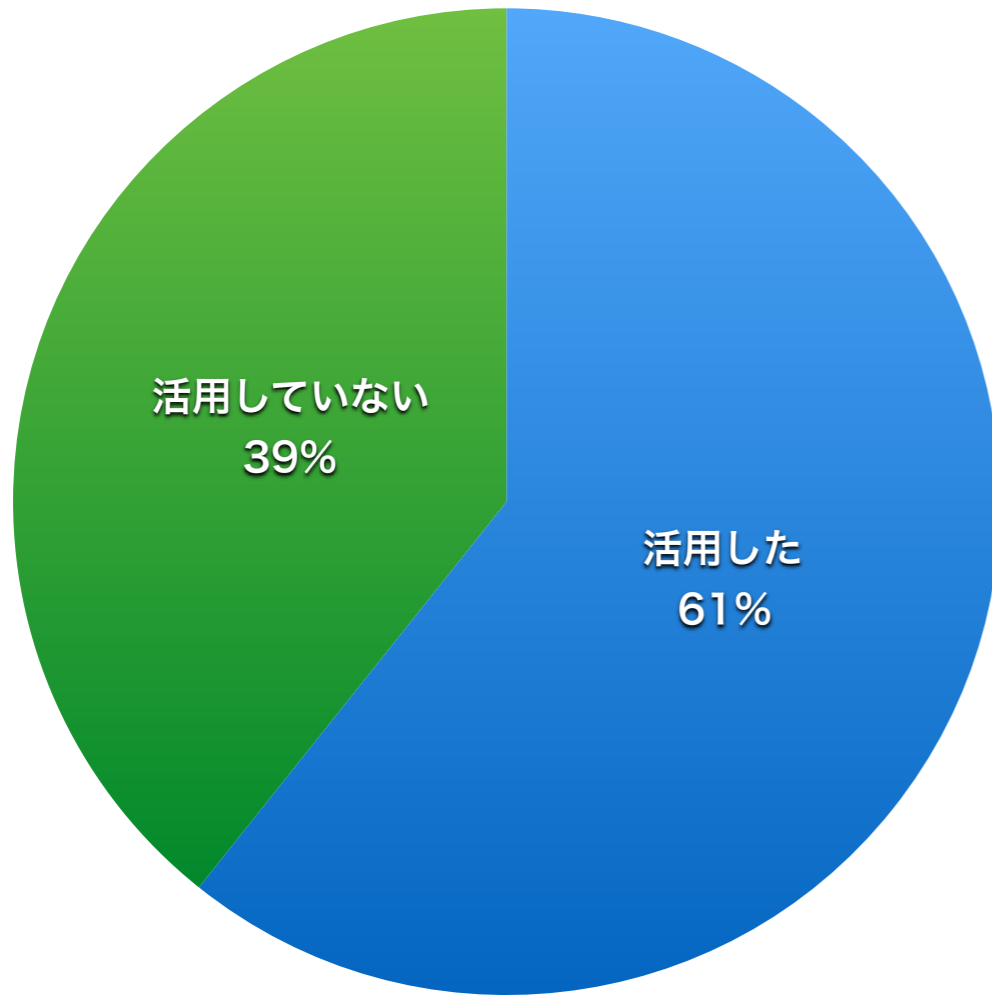
年間100回以上出演していた層が消滅し、1~10回程度の層に大きくシフトしている。

ジャンルごとの専門度

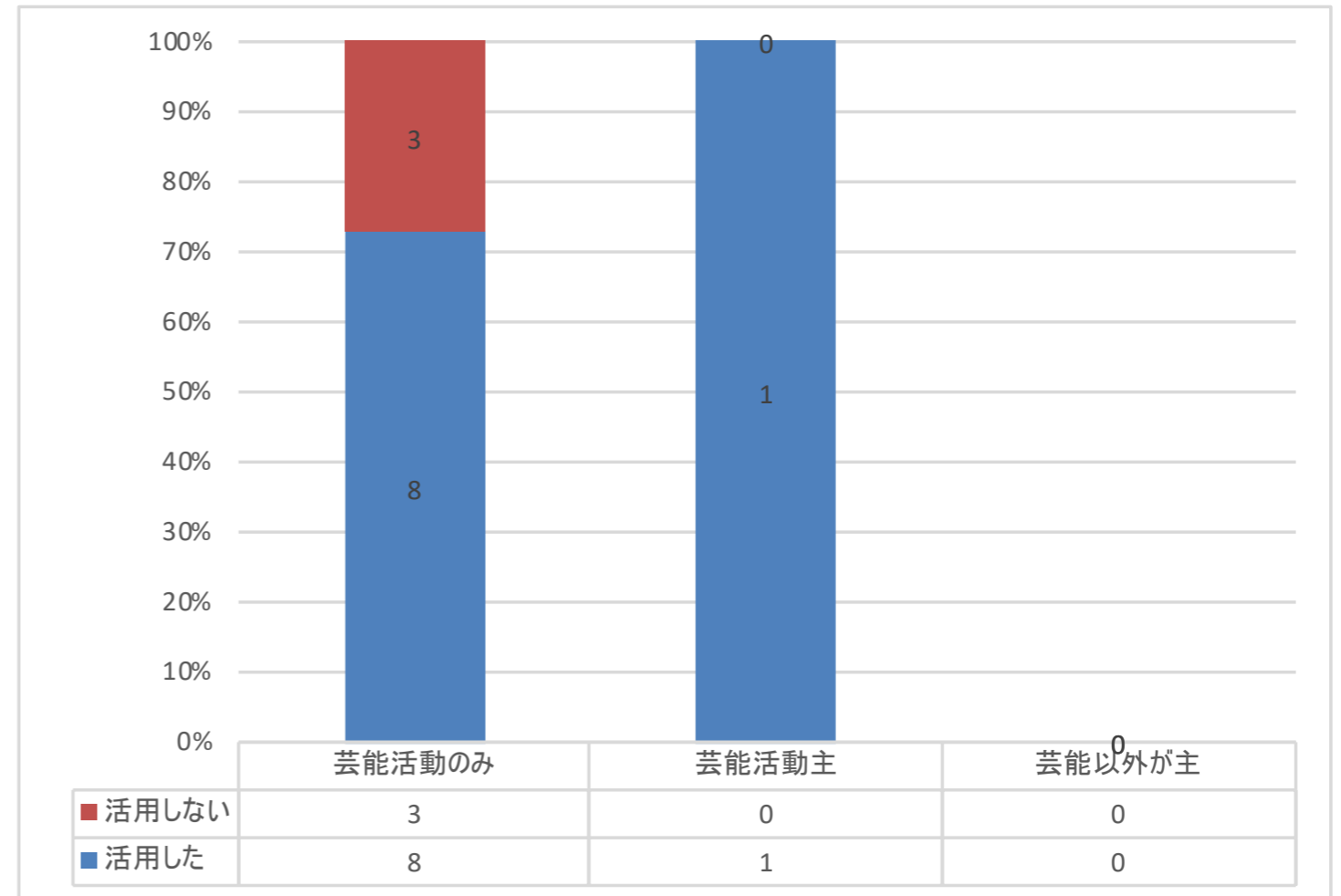


各ジャンルの専門度合いを把握した上で、次項以降を見ていきたい。ポップス、民謡・島唄ポップスでは半分ほどが芸能活動専門、80～90%が芸能活動を主な仕事としている。

支援制度の活用と専業度（仮）

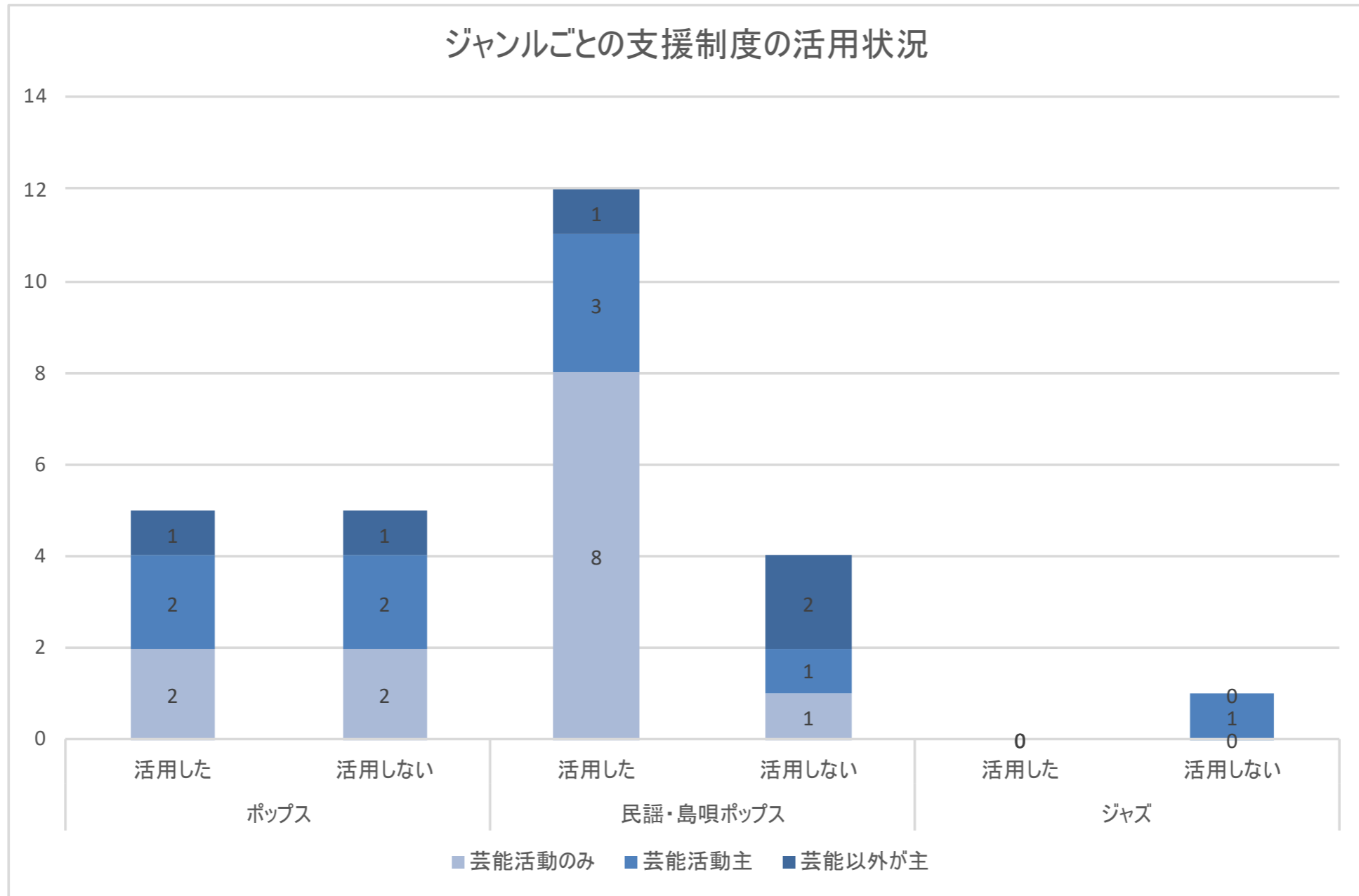


活用した	17
活用していない	11



左が支援制度を活用したかしないか、右は芸能活動による収入と支援制度の利用度のグラフ。

各ジャンルの支援制度の活用状況



民謡・島唄ポップスの人は多くが活用したが、それ以外は意外と活用しない人も多い。

支援制度活用の中身（仮）

●文化系支援

文化芸術活動の継続支援事業（文化庁）	9
アートにエールを（東京都）	1
新しい芸術鑑賞様式助成金（杉並区）	1

合計7件の利用あり（複数回答）

回答者数28人のうち

7人 **25%**が
文化系支援を活用

●事業系支援

持続化給付金	13
一時支援金	3
家賃支援給付金	4
借入（緊急小口資金 生活支援資金）	1
中小事業者一次支援金	1
千葉県中小企業再建支援金	1
新型コロナウイルス感染症特別貸付	1

合計13件の利用あり（複数回答）

回答者数28人のうち

13人 **46%**が
事業系支援を活用

支援制度を、**文化芸術芸能を支援する文化系**と、**家賃や運営資金など事業を援助する事業系**に分けてみると、文化系の支援を利用した人は25%程度、事業系の利用者も46%にとどまっている。

支援制度を活用しなかった理由

支援制度を活用しなかった理由を見ると、情報へのアクセス、制度のミスマッチ、利用の難しさが主な理由とみられる。

情報へのアクセス

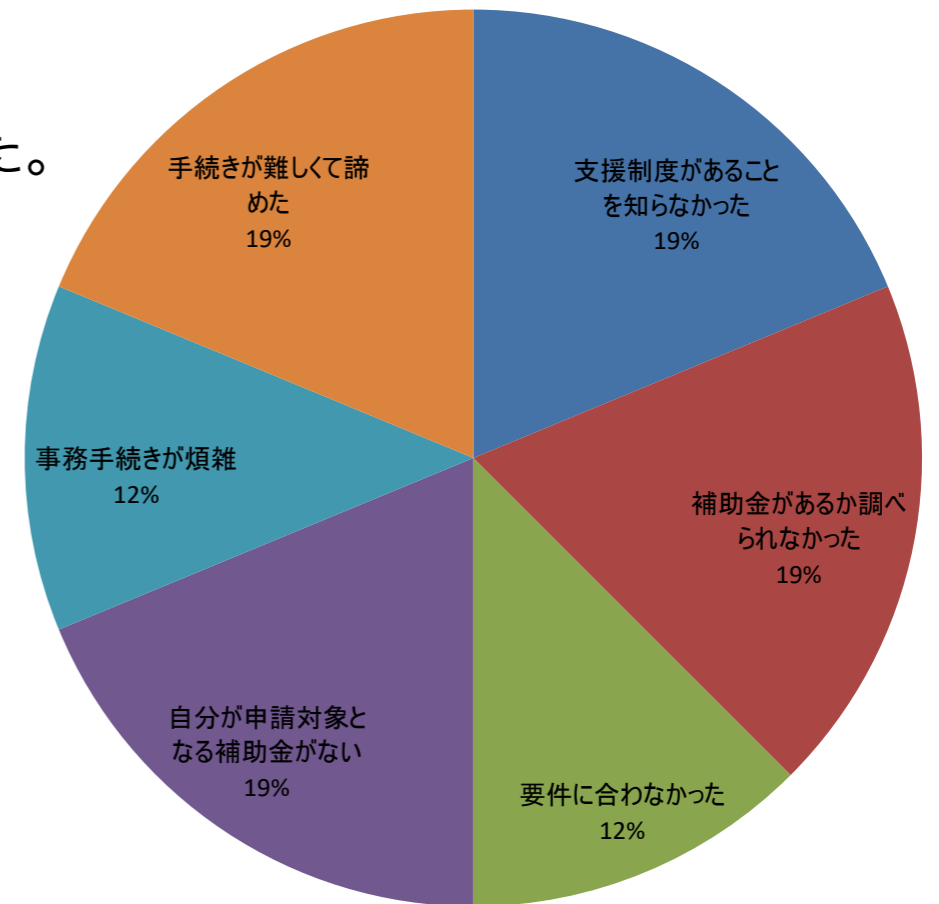
- ・ 支援制度があることを知らなかった。
- ・ 自分が申請対象となる補助金があるかどうか調べられなかった。

制度のミスマッチ

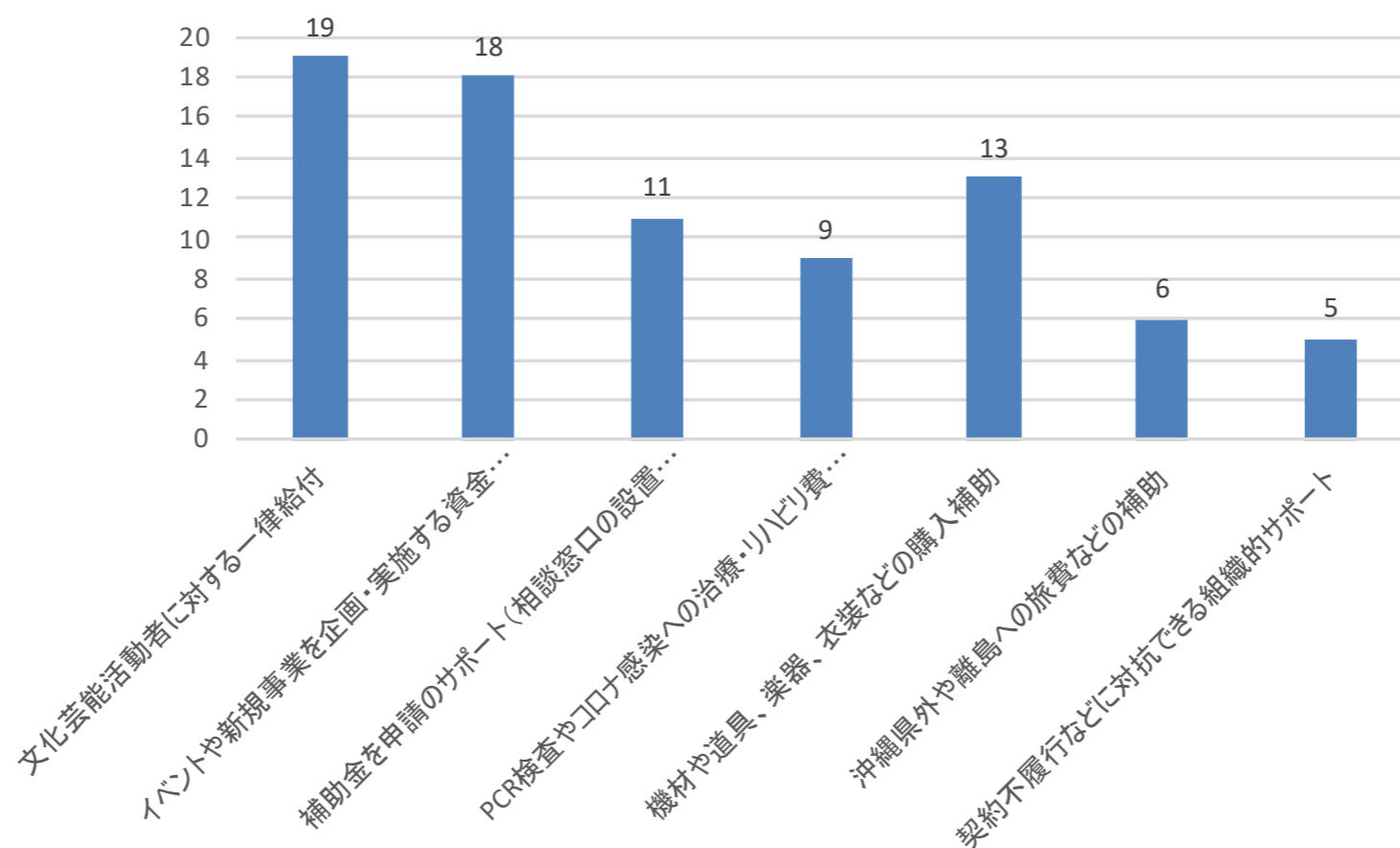
- ・ 芸能以外の収入を含む総収入が激減していなかったため要件に合わず、申請しなかった。
- ・ 調べたが自分が申請対象となる補助金がなかった。

利用難度の高さ

- ・ 書類の作成や事務手続きが煩雑で申請する気はなかった。
- ・ 手続きが難しく諦めた。



今後必要とされている支援

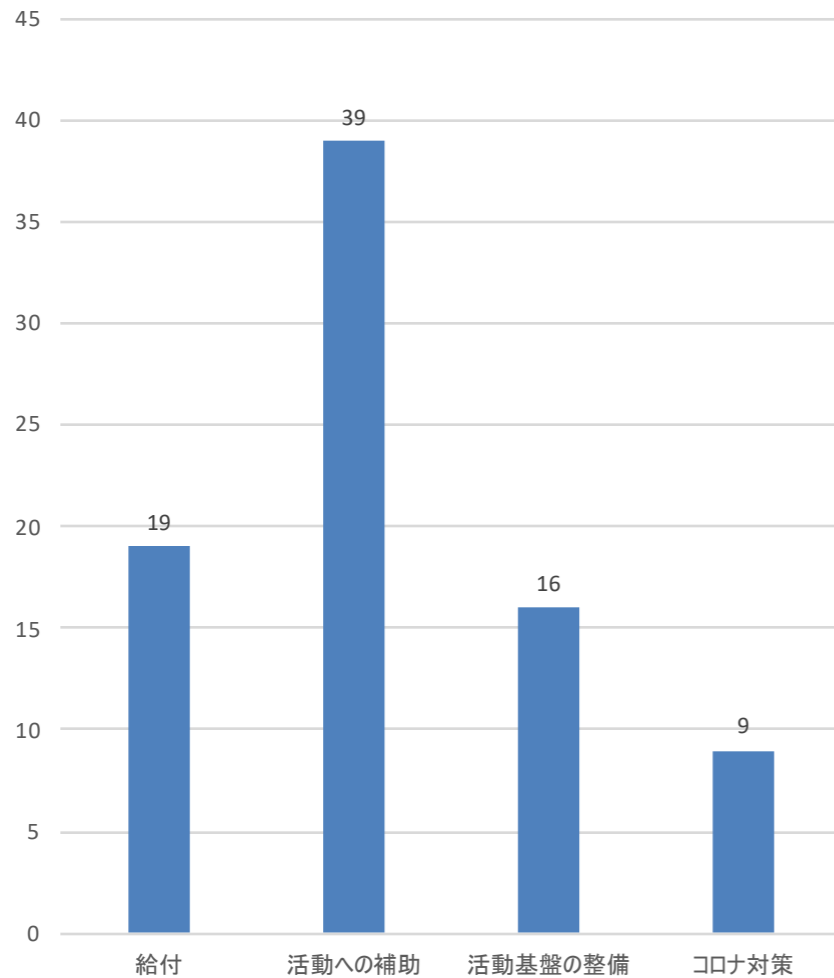


文化芸能活動者に対する一律給付	19
イベントや新規事業を企画・実施する資金補助	18
補助金を申請のサポート（相談窓口の設置など）	11
PCR検査やコロナ感染への治療・リハビリ費用補助	9
機材や道具、楽器、衣装などの購入補助	13
沖縄県外や離島への旅費などの補助	6
契約不履行などに対抗できる組織的サポート	5

配信などが苦手な人向けに無料で使える配信スタジオなどがあると助かる。
 組織的サポートなど必要だとは思いますが、少々曖昧な気がするのでチェックはずした。
 東京都「アートにエールを」のようなアーティストの作品ありきの金銭的支援

設問を単純に集計すると以上のようなになる。次項で詳細を分析する。

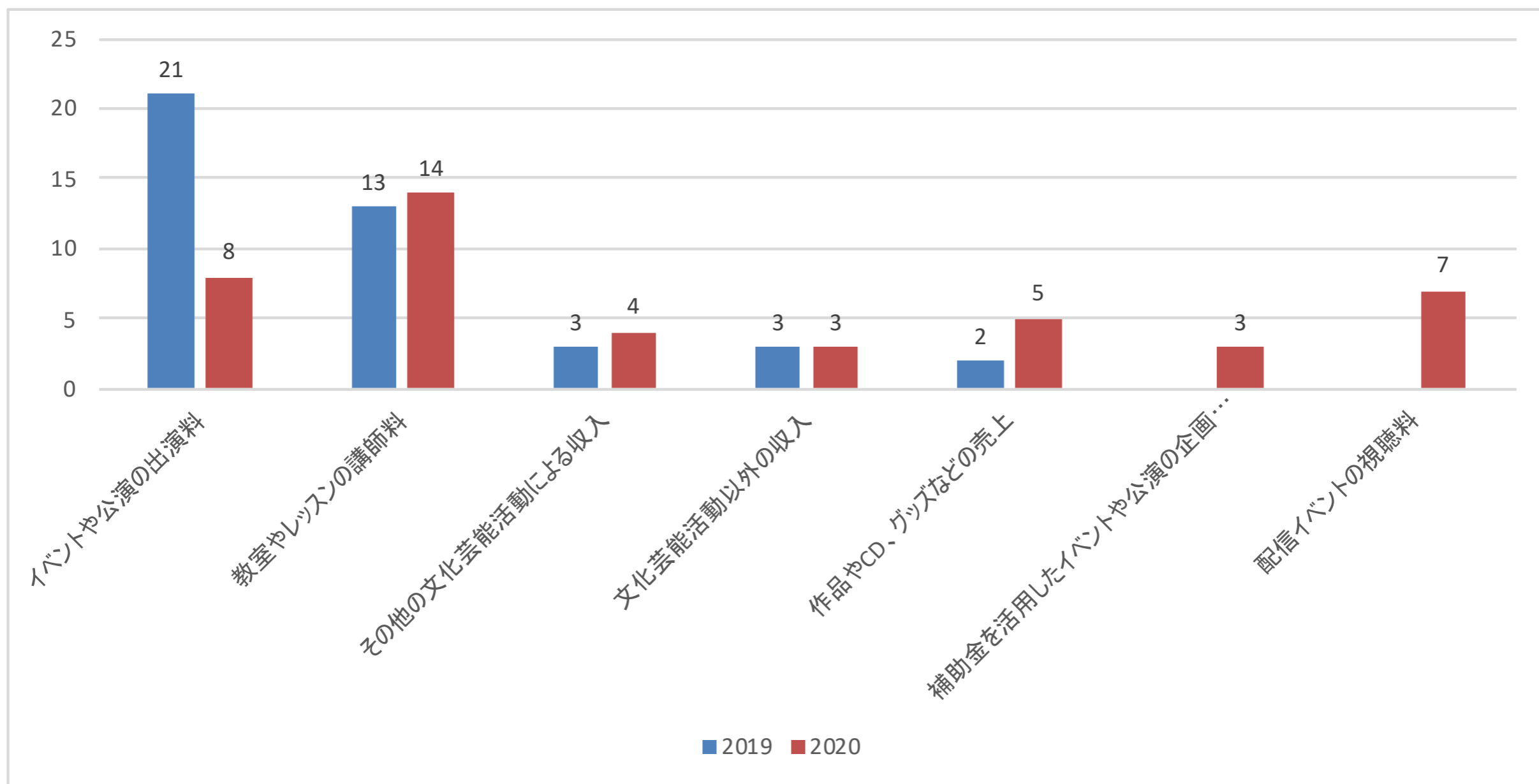
今後必要としている支援



支援タイプ	件数	詳細
給付	19	文化芸能活動に携わる人に対する一律給付
活動への補助	18	イベントや新規事業を企画・実施するための資金補助
	13	機材や道具、楽器、衣装などの購入補助
	6	沖縄県外や離島への旅費などの補助
	1	配信などが苦手な人向けに無料で使える配信スタジオなどが助かる。
	1	東京都「アートにエールを」のようなアーティストの作品ありきの金銭的支援
活動基盤の整備	11	各種補助金を申請するためのサポート（相談窓口の設置など）
	5	契約不履行などに対抗できる組織的サポート
コロナ対策	9	PCR検査や、コロナに感染した際の治療・リハビリにかかる費用の補助

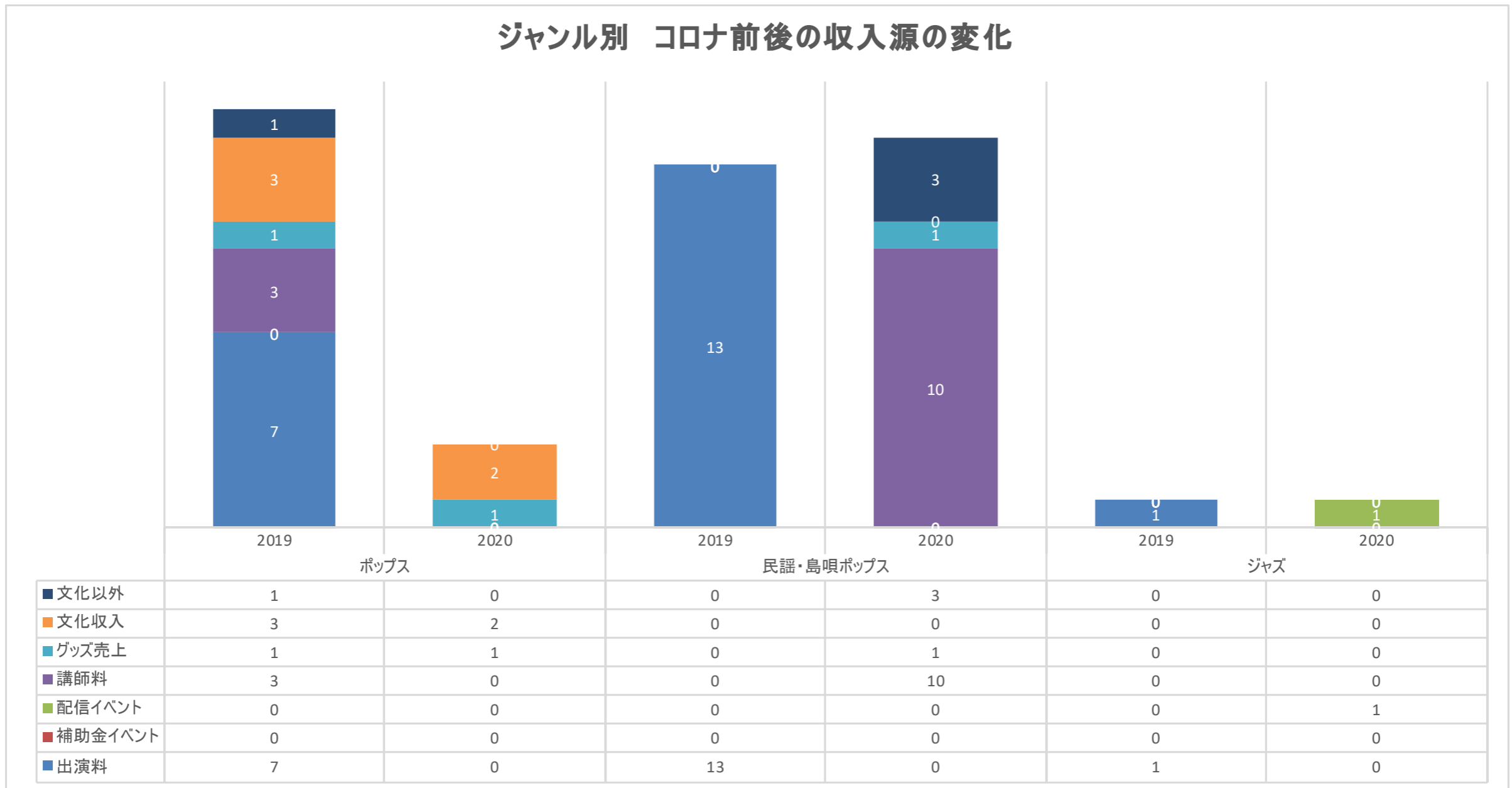
設問への回答を整理し、自由回答を合わせて支援のタイプごとに分類してみる。全回答28人のうち19人、67%の人が一律給付を必要としている。短期的には活動への補助、中長期的には活動基盤の整備や、今後どのように活動を安定させていくかの手助けを必要としている。各項目には、さらに細かく実践的な要望があると思われる。

コロナ前後の収入源の変化



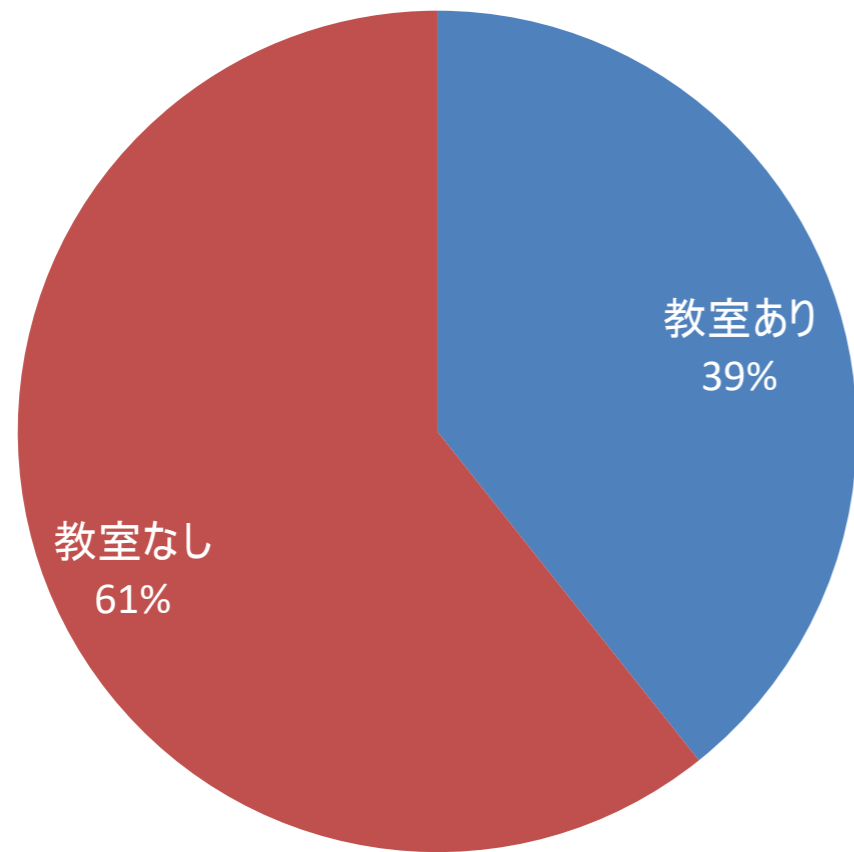
通常の公演から得られる出演料は減少。コロナ後、教室やレッスンの講師料が手堅い収入源となっている。また、配信による収入も増えている。

ジャンル別 コロナ前後の収入源の変化

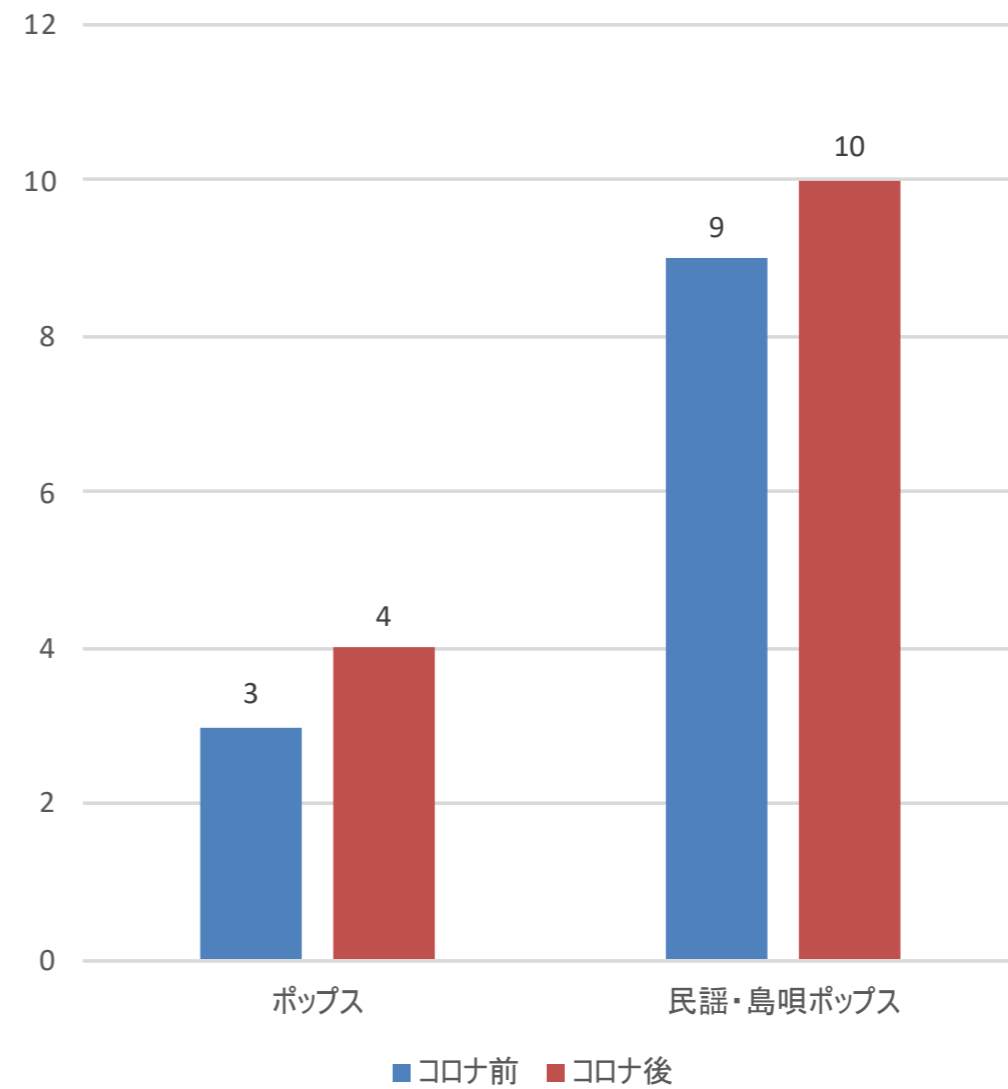


出演料収入はなくなり、ポップスは文化芸能活動による収入はゼロに近いとみられる。民謡・島唄ポップスでは、教室やレッスン料が主な収入となっている。

教室やレッスンの講師（仮）

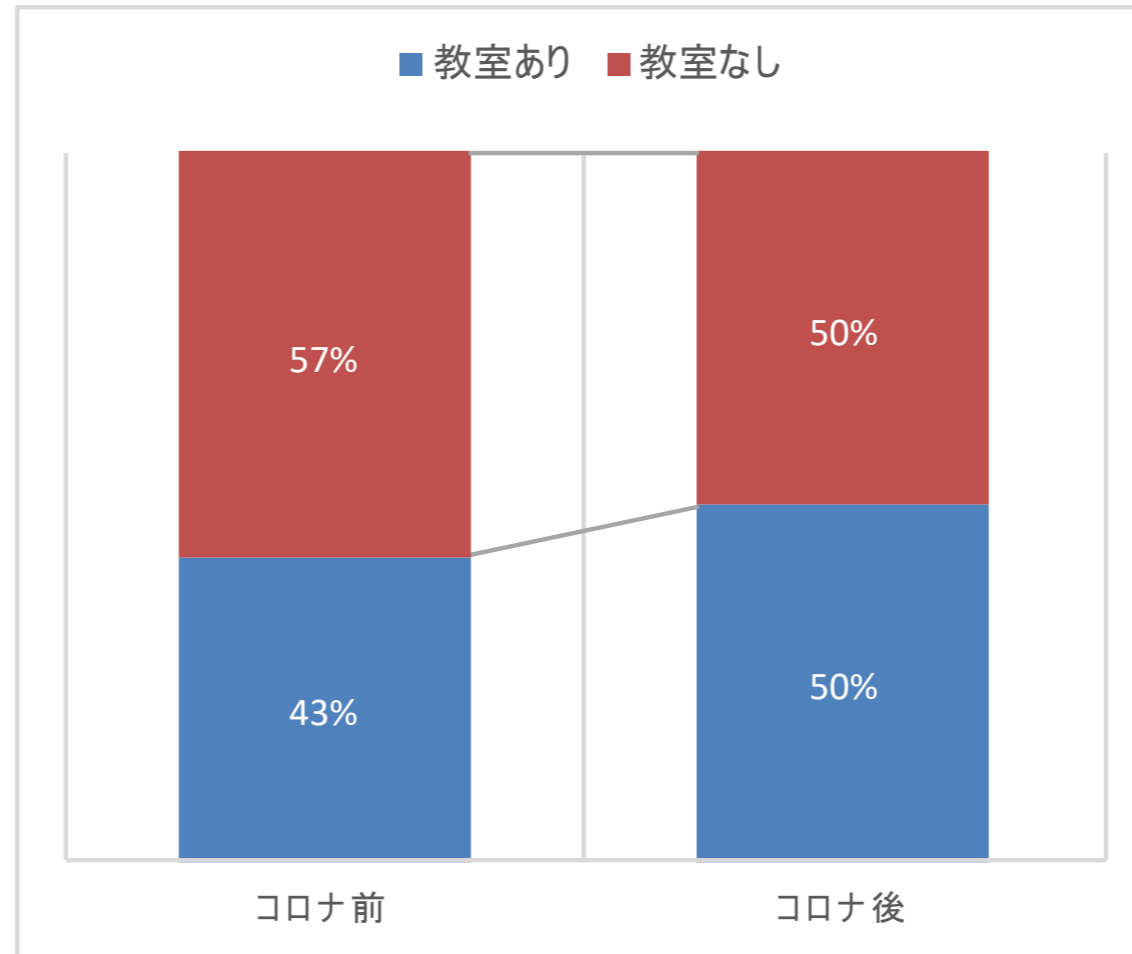


教室あり	11
教室なし	17



教室やレッスン講師の仕事は、およそ40%の人が行っている。

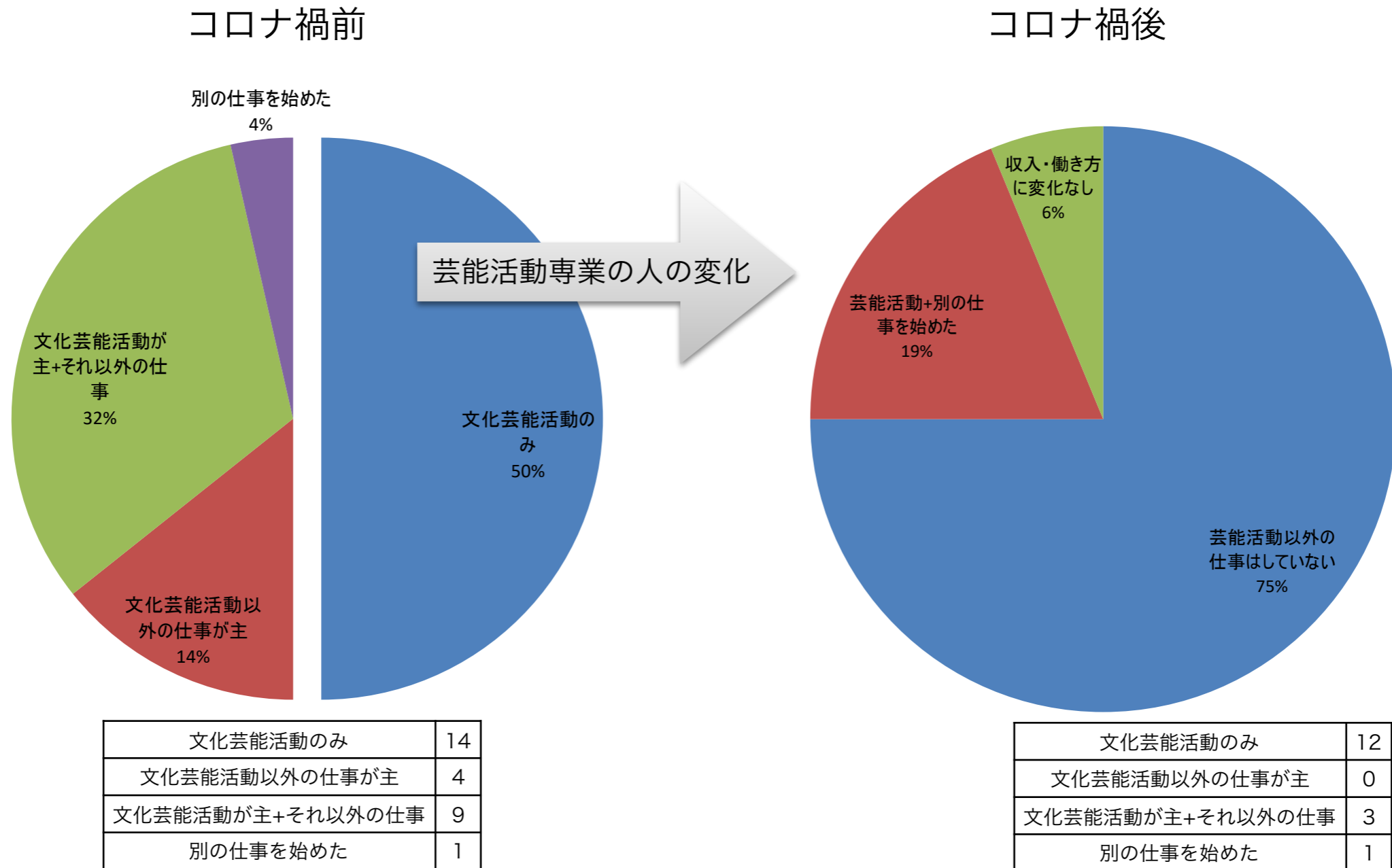
教室やレッスンの講師（仮）



	コロナ前	コロナ後
教室あり	12	14
教室なし	16	14

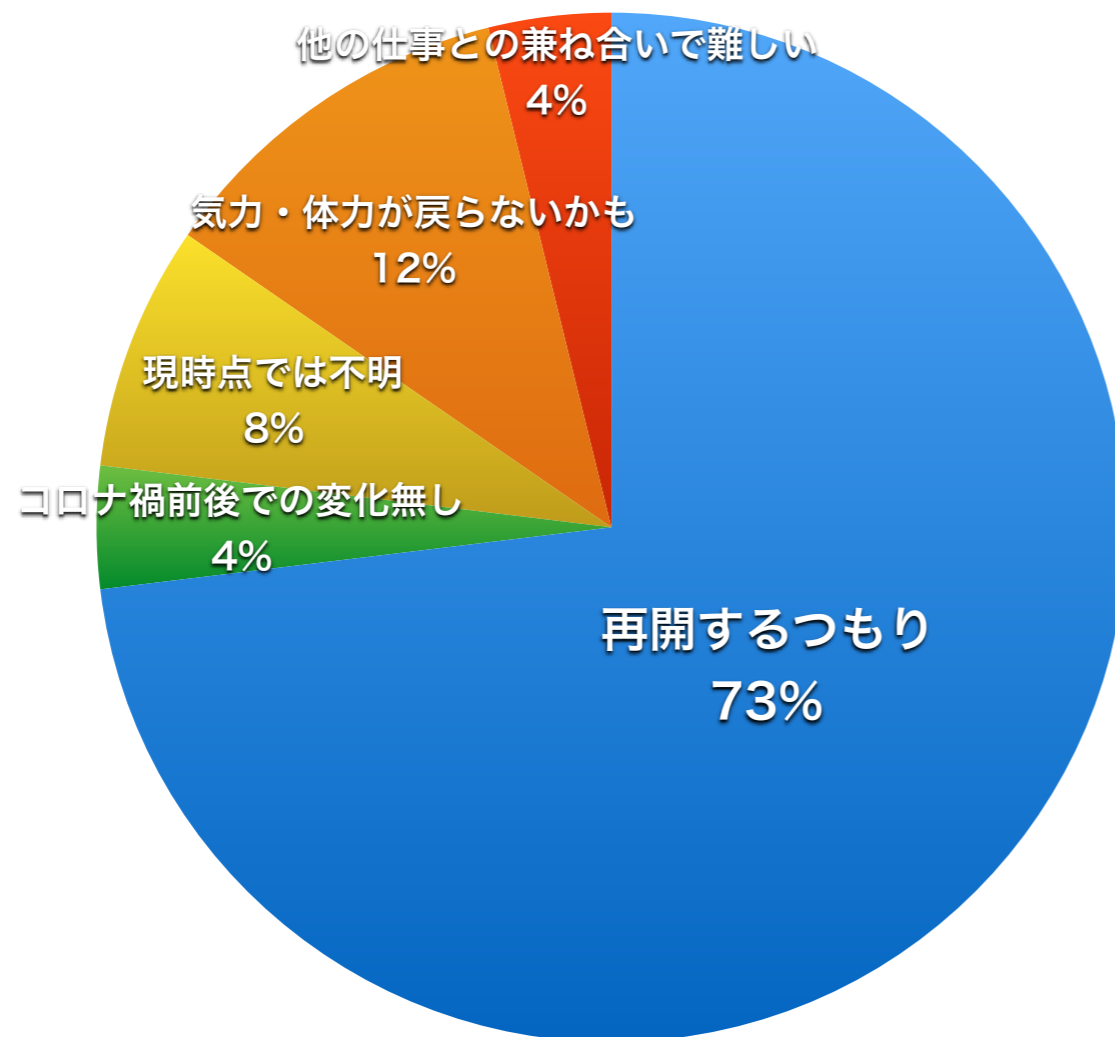
コロナ後、教室やレッスン講師の収入は手堅い収入源となっているように見える。芸能系活動専門の人の教室運営が減り、兼業の人の運営が増えている。専業でこれまで多くの後進の指導に当たって来た人は、コロナ禍で教室が開けなかったり、生徒が出席しにくくなっており、コロナ後に元に戻るかも難しい。リモートレッスンなどの支援が必要ではないか。

コロナ禍前後の働き方



コロナ以前、芸能活動のみで生活していたパフォーマーは50%いた。この層（芸能専業）のコロナ後を見ると、収入の落ち込みがあっても芸能活動以外をしていない人が75%となっている。コロナ禍も2年目に入っており、兼業が進み、活動再開が難しくなる人も出てきているとみられる。

アフターコロナの活動再開に向けて

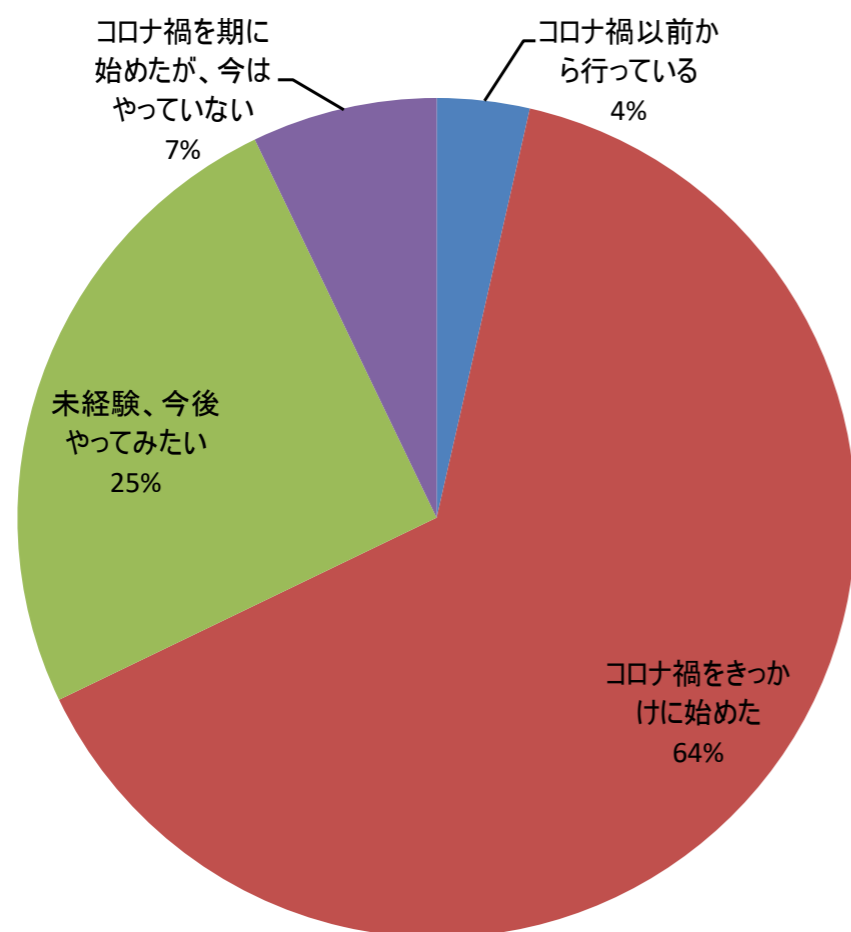


再開するつもり	19
コロナ禍前後での変化無し	1
現時点では不明	2
気力・体力が戻らないかも	3
他の仕事との兼ね合いで難しい	1

アフターコロナに向けて、コロナが落ち付けば活動を再開したい人が73%となっている。一方で、復帰を不安視している人達も25%程度居る。今後コロナ禍が長引けば、復帰できない人が増えていく。県外パフォーマー達は、県外での沖縄ファン獲得や、文化の普及、コミュニティの活性化にも貢献している。

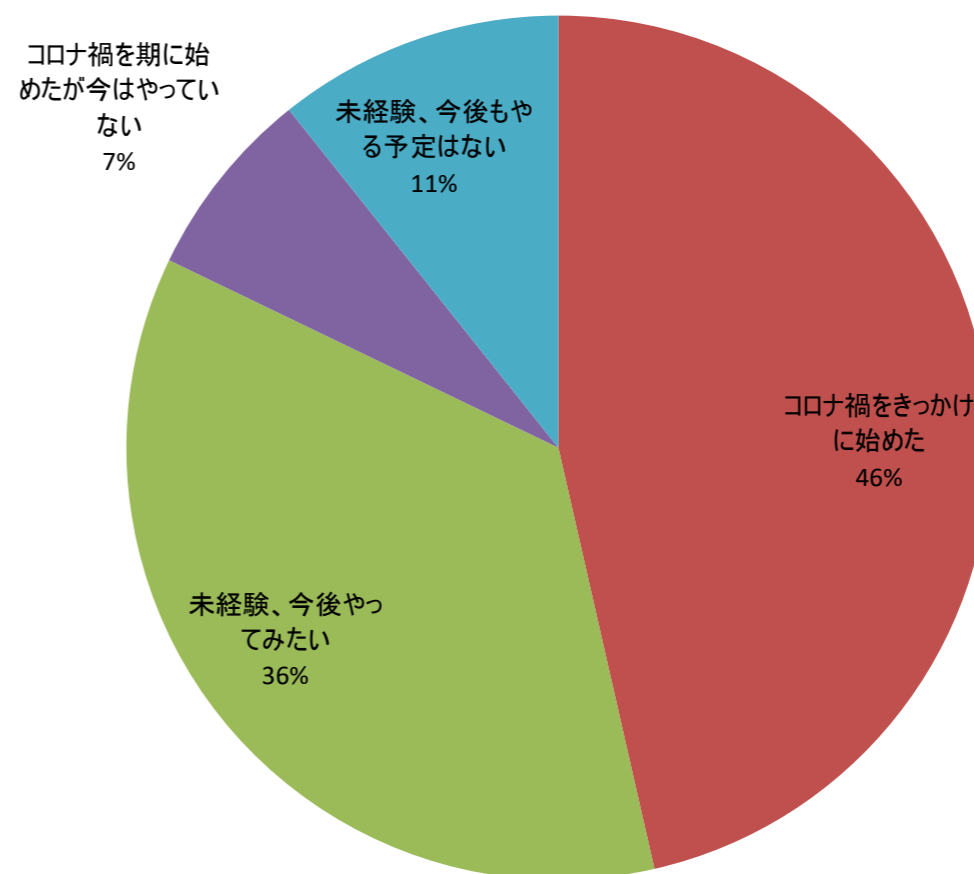
4-1. 配信経験

他者企画の配信参加



コロナ禍以前から行っている	1
コロナ禍をきっかけに始めた	18
未経験、今後やってみたい	7
コロナ禍を期に始めたが、今はやっていない	2
未経験、今後やる予定はない	

自主企画での配信



コロナ禍以前から行っている	
コロナ禍をきっかけに始めた	13
未経験、今後やってみたい	10
コロナ禍を期に始めたが今はやっていない	2
未経験、今後やる予定はない	3

お問合せ先

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・笹柄暦編集室
担当：萩野（はぎの）

090-6857-7800 info@oein.jp

[ver.2.0 2021.9.29作成]

[ver.1.0 2021.8.10作成]